


21世紀に勝ち残る経営の智慧

タイトル	「21世紀に勝ち残る経営の智慧」 中小企業白書2000に学ぶ	
対象	中小・中堅企業の経営者・管理職	
時間	2時間程度（用途に応じ1時間から1日に変更可）	
日時場所	お打ち合わせの上決定	
費用	お打ち合わせの上決定	
条件	液晶プロジェクター利用可能 無理な場合はOHPでもよいが動画効果に制限あり	
講師略歴	慶応義塾大学（経済）イリノイ州ラ・サール・エクステンション・ユニバーシティ（経営・マーケティング）。商社で事務機器、印刷機器等の輸出入担当、駐在所長・海外法人役員を歴任。円満退社後経営コンサルタントとして独立。経営コンサルタント・グロマコン（Global Management Consultants）を設立、代表取締役。経営計画・経営戦略、マーケティング戦略・営業部門強化、経営情報化・IT戦略を中心に上場企業から中小企業まで、製造業・ベンチャー企業などに重点をおいた、グローバルな視点で経営協力。文京区中小企業懇話会、異業種交流会BUN-NET、経営戦略研究会などで、主宰・世話人・役員で社会貢献。最近は分けて経営コンサルタントの育成にも力を注いでいる。	
講師著書等	「パソコンが怖くて管理職といえるか」、「パソコン業務をこう管理せよ」（以上中経出版）、「なるほどロータス123＜営業幹部編＞」、「Windows表計算ソフトを使いこなす」（以上日経BP）、「実践・営業管理者のためのパソコンノウハウ」、「見てわかるデータベース桐」、「Let'sアイリス・プログラミング入門」（以上ソフトバンク）、「これで初めてパソコンが使える」（経林書房）、「営業に成功する本」、「印刷営業マンハンドブック」（以上印刷学会）、「ゼロから始めるパソコン＜正調派入門法＞」、「Windowsから始めるパソコン」、「Excelから始めるパソコン」（以上エーアイ出版）、「製品ライフサイクルと各ステージの経営戦略」、「英文手紙の効果的な書き方」、「パソコンの管理・活用マニュアル」等、著書・論文の多くあるなかでも、米ビジネス・ウィーク誌の「アメリカにとって今が対日対策のチャンス」は全米に大きなインパクトを与えた。	
講演経歴等	「21世紀に勝ち残れる経営者の戦略経営」「経営者のための経営情報戦略入門 - 失敗しないコンピュータ活用術」「経営環境に対応した経営計画の立て方」「業績向上を図れる営業部門強化の実践的管理」「1か月で実務に活かせる営業武将のパソコン入門」「経営戦略意志決定に活かせる経営者・管理職のインターネット活用法」「企業トップ・営業幹部のマーケティング実践活用ノウハウ」「営業幹部の部下を奮い立たせるOJTのすすめ方」「全社丸の営業年度方針・売上計画の立案」「数字に強い営業武将への変身術」「営業日報を磨かざる玉にして企業が成長するか」「目標常達の営業マン自己管理術」「初級管理職として何をすれば勝ち残れるか」「営業部門強化の中小企業向けSFAシステムとは」	

21世紀に勝つ残れる 経営の智慧

- 起** 2000年中小企業白書のポイント
- 承** 経済社会の構造変化と中小企業の対応
- 転** 中小企業における情報化の状況
- 結** グローバル化環境への中小企業の対応策

当たり前のことが当たり前にできる企業づくり

「中小企業白書」というと大変堅いお役所の文書という感覚を持ちがちです。でも平成12年度の白書は、事例を豊富に取り入れ、図版も多く、「報告書」というよりは、中小企業経営者・幹部・管理職の経営参考書といった色彩を持っています。

「読む」というより「見る」という感じでひもとけます。その概要を掴んでおくと、白書を実際に手に取ったときになじみが速く、実践経営にすぐに役に立つヒントを得られるでしょう。

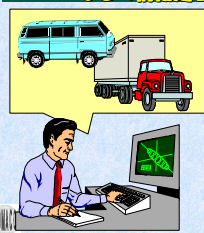
1. 2000年中小企業白書のポイント
 今までの白書とどこが違うか
 どの様なポイントに重点をおいて読むと実際の経営に役立てられるか
2. 経済社会の構造変化と中小企業の対応
 いろいろな業界の各種事例からヒントを得る
 どの様な企業が成功しているか
3. 中小企業における情報化の状況
 ITと言う前に中小企業はやるべきことがある
 IT時代に負けないようにするにはどの様に対処したらよいか
 経営情報化・産業情報化時代への突入をおそれるな
4. グローバル化環境への中小企業の対応
 新しい環境で中小企業はどの様に対処したらよいか
 激変する環境変化に経営者・幹部・管理職としてどのように力をつけるか

2000年(平成12年)版 中小企業白書のポイント

新しい中小企業政策の基本理念

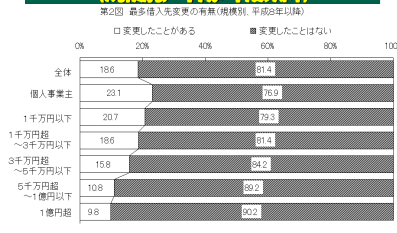
- ・新たな中小企業の位置づけ
「我が国経済の活力の源泉」
- ・新たな政策理念
「中小企業の多様で活力ある成長発展」

<事例1> 小売業の発注、検品、配送 などの情報処理を共同化

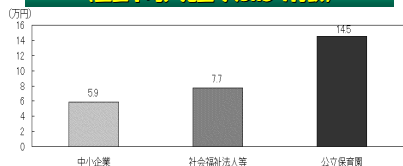


- 協同情報物流
処理会社
1. 共同情報処理
 2. 共同発注
 3. 共同流通加工
 4. 共同配送

最多借入先変更の有無 (総業別、平成12年度以降)



保育園の運営主体別のコスト格差 (全国平均、児童1人あたり月額)



資料: 坂田 朝雄「分権と地方行政」時事通信社 平成6年
 全国私立保育園連盟「全国市区町村保育所行政動向調査」平成8年10月
 (注1. 中小企業(認可外保育園)は中小企業庁調べ(調査数 638、回答数 151)
 2. 社会福祉法人等(認可保育園)は全国私立保育園連盟「全国市区町村保育所行政動向調査」(平成12年10月)による平成12年度の全国平均値の数字。
 3. 公立保育園は同調査(平成8年)から、平成12年度決算の全国の特別区・市における社会福祉法人等(認可保育園)との補助金支出格差(約6.8万円)を調整し計算した数字。

米国の事業環境

中堅・中小企業向けの直接金融市場
(ナスダック)が活発

- ・ベンチャー企業に投資するベンチャーファンド(基金)が発達
- ・大学からの技術移転が活発



新旧中小企業施策の違い

	これまでの中小企業政策	新しい中小企業政策
中小企業のイメージ	二重構造の底辺・弱者	我が国経済のダイナミズムの源泉
政策理念	大企業との格差是正	独立した中小企業の多様で活力ある成長発展
政策の柱	中小企業構造の高度化 事業活動の不利の補正	経営革新・創業促進、経営基盤強化、セーフティネット整備